



財務セクション

- 62 CFOが語る財務戦略～開発投資と資金調達～
- 63 連結財務指標11年間サマリー
- 65 財務の状況
- 69 連結貸借対照表
- 71 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 72 連結株主資本等変動計算書
- 73 連結キャッシュ・フロー計算書
- 74 連結財務諸表注記
- 91 和文アニュアルレポートの作成と
監査上の位置付けについて

オンラインゲームの開発投資を支える ネットキャッシュ戦略

当社は、筋肉質な財務基盤を形成するとともに、「成長のための投資資金の確保」と「株主還元強化」の両面を実現するため、ネットキャッシュの改善を財務方針に掲げています。

これは、ゲームソフト市場が、家庭用ゲームやPCオンラインに加えて、モバイルやソーシャルゲームを取り込むなど大きく変化しており、当社はこのようなマーケットの変化をチャンスと捉え、クオリティの高いコンテンツを開発するという基本的な戦略に加え、オンラインやモバイルの成長戦略のもと、開発投資を増強しているからです。

当社は、今後も成長戦略により収益力を高め、高水準のキャッシュ・フローを創出し、中長期での安定成長を目指してまいります。

取締役副社長執行役員
最高財務責任者(CFO)

小田 民雄



1. 成長のための投資資金の確保

当社は、市場環境が大きく変化している今こそが成長のための投資タイミングであると認識しています。そのため、開発投資の拡充を図ると同時に、フリーキャッシュ・フローの創出を最大化することで、ネットキャッシュのさらなる増加を目指していきます。

上記方針を達成するため、キャッシュを生み出すプロセス管理を重視した新たな2つの財務戦略を導入していきます。1つ目は、「投資回収管理の徹底」として、現状のタイトル別管理システムを拡張し、ブランドやプロデューサーなどのカテゴリー別で比較可能なデータベースで管理することです。2つ目は、「運転資本効率の徹底」として、事業別投資家資本管理システムを拡張し、回転日数や回転率などさらなる可視化の仕組みを設けて管理していきます。

2013年3月期のネットキャッシュは大型タイトルの計画未達や発売延期が重なったものの、143億円と、前期から30億円増加しました。これは、上記の戦略を遂行した結果、資金の効率化の徹底などにより現預金が増加したことによるものです。

また、過年度の推移を分析すると、1996年3月期は、現預金から有利子負債を差し引いたネットキャッシュは▲662億円でしたが、2013年3月期は143億円となり、この15年間で805億円のキャッシュポジションを改善しています。

2. 株主還元強化

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の1つと考えて

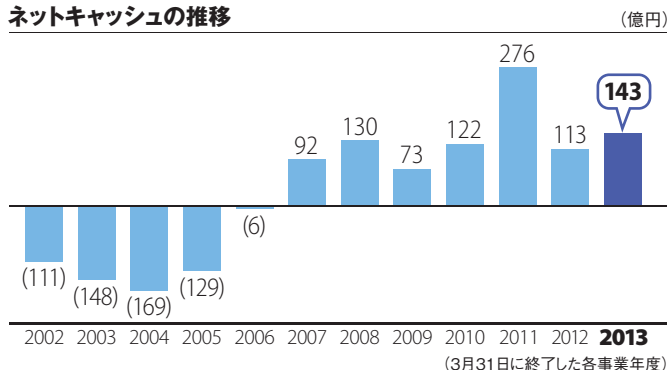
おり、株主還元の方針として、①投資による成長などにより、企業価値を高めるとともに、②安定配当を旨としながら、業績水準に応じた配当を継続することとしています。

2013年3月期の配当は、前期と同額の年間40円としました。その結果、配当性向は77.5%となりました。

また、過年度の推移を分析すると、1998年3月期から2006年3月期まで1株当たり20円を配当しました。2007年3月期以降は構造改革が奏功し、安定した収益基盤を確立したことも踏まえ、1株当たり30円へ増配しました。さらに、2009年3月期からは35円、2011年3月期には現在の40円としました。

なお、自己株式も2004年3月期以降で約130億円を取得しています。今後もネットキャッシュの改善を図り、引き続き成長のための投資と、株主還元の両面を強化してまいります。

ネットキャッシュの推移



連結財務指標11年間サマリー

会計年度	2003	2004	2005	2006	2007
	単位:百万円				
売上高	¥ 62,036	¥ 52,668	¥ 65,895	¥ 70,253	¥ 74,542
営業利益	6,680	1,402	7,752	6,580	9,602
税金等調整前当期純利益(純損失)	(30,049)	(6,900)	7,006	6,912	9,986
当期純利益(純損失)	(19,598)	(9,158)	3,622	6,941	5,852
減価償却費	2,202	2,081	2,101	1,936	2,774
資本的支出	2,289	4,678	1,665	1,600	4,495
研究開発費	1,151	1,124	1,323	1,864	1,828

会計年度末	単位:百万円				
総資産額	¥ 106,648	¥ 93,096	¥ 106,361	¥ 98,457	¥ 91,478
純資産額	42,888	31,854	32,491	39,464	45,144
ネットキャッシュ	(14,894)	(16,957)	(12,948)	(678)	9,200

キャッシュ・フロー	単位:百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,635	¥ 5,577	¥ 7,977	¥ 13,921	¥ 16,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,329)	(5,011)	(1,099)	(1,779)	(6,715)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,000)	(395)	6,251	(18,259)	(15,206)
現金及び現金同等物の期中増減額	(1,555)	(1,313)	13,406	(4,885)	(5,654)
現金及び現金同等物の期末残高	33,444	32,131	45,538	40,652	35,020

1株当たり情報	単位:円				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (338.01)	¥ (160.91)	¥ 63.37	¥ 125.19	¥ 107.52
1株当たり配当額	20.00	20.00	20.00	20.00	30.00
1株当たり純資産額	753.47	559.66	589.99	716.91	799.35

財務指標	2003	2004	2005	2006	2007
営業利益率(%)	10.8	2.7	11.7	9.4	12.9
株主資本利益率(ROE)(%)	—	—	11.3	19.3	13.8
総資産利益率(ROA)(%)	—	—	3.6	6.8	6.2
自己資本比率(%)	40.2	34.2	30.5	40.1	49.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.6	20.3	30.0	82.6	237.3
負債比率(%)	148.8	192.4	227.9	149.4	102.8

株式情報	2003	2004	2005	2006	2007
株価収益率(倍)	—	—	16.5	9.7	15.7
発行済み株式総数(千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	62,269
外国人持ち株比率(%)	16.85	16.59	14.79	23.35	32.60

連結業績指標11年間サマリーは
P7参照

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

2008	2009	2010	2011	2012	2013	2013
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 83,097	¥ 91,878	¥ 66,837	¥ 97,716	¥ 82,065	¥ 94,075	\$ 1,000,709
13,121	14,618	5,587	14,295	12,318	10,151	107,993
11,962	12,448	1,124	10,807	11,425	3,719	39,572
7,807	8,063	2,167	7,750	6,723	2,973	31,632
3,393	4,143	3,368	3,315	3,123	3,406	36,235
4,503	2,906	2,205	2,758	4,153	8,724	92,811
2,972	2,329	2,125	2,924	2,236	1,982	21,086
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 93,606	¥ 106,210	¥ 86,621	¥ 90,408	¥ 98,247	¥ 104,365	\$ 1,110,266
53,660	59,349	53,956	58,007	59,352	62,828	668,386
13,061	7,378	12,299	27,655	11,348	14,327	152,415
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 7,452	¥ (551)	¥ 14,320	¥ 22,392	¥ (7,672)	¥ 6,647	\$ 70,714
(3,374)	(2,715)	(1,618)	(2,046)	(4,794)	(1,375)	(14,628)
(2,448)	(342)	(10,747)	(12,919)	587	1,162	12,366
(2,256)	(4,454)	1,203	5,196	(12,724)	9,235	98,246
32,763	28,611	29,815	35,011	22,287	31,522	335,345
単位:円					単位:米ドル	
¥ 132.90	¥ 130.98	¥ 35.71	¥ 131.18	¥ 116.10	¥ 51.64	\$ 0.55
30.00	35.00	35.00	40.00	40.00	40.00	0.43
881.31	961.38	913.18	981.76	1,030.70	1,091.08	11.61
15.8	15.9	8.4	14.6	15.0	10.8	
15.8	14.3	3.8	13.8	11.5	4.9	
8.4	8.1	2.3	8.8	7.1	2.9	
57.3	55.9	62.3	64.2	60.4	60.2	
103.7	—	86.9	155.8	—	62.4	
74.4	79.0	60.5	55.9	65.5	66.1	
25.6	13.3	49.5	12.1	16.3	28.6	
66,719	67,394	67,723	67,723	67,723	67,723	
27.72	33.73	24.22	22.17	27.05	32.37	

財務の状況

1. 業績

株式会社カプコンの2013年3月期連結業績(2012年4月1日～2013年3月31日)は、売上高940億75百万円(前期比14.6%増)となりました。利益面につきましては、営業利益101億51百万円(前期比17.6%減)となり、経常利益は109億44百万円(前期比7.4%減)となりました。

また、当期純利益は開発体制等の見直しに伴う事業構造改善費用などの特別損失を計上したため、29億73百万円(前期比55.8%減)となりました。

2. 売上・利益の状況

(1) 売上高

当期の売上高は940億75百万円(前期比14.6%増)となりました。

これは、中核ビジネスであるデジタルコンテンツ事業において、パッケージ主カタイトル『バイオハザード6』がグローバルで490万本を販売したほか、オリジナルタイトルとなる『ドラゴンズドグマ』が採算性の高い国内で予想以上のヒットを放ちミリオンセラーを達成するなど、手堅い売れ行きを示しました。また、モバイルコンテンツにおいて『みんなとモンハンカードマスター』、『バイオハザード アウトブレイク サバイヴ』がそれぞれ会員数200万人を突破し順調に推移したほか、オンラインゲーム『モンスターハンター フロンティア オンライン』も安定した収入を得るなど、収益に貢献しました。さらに、アミューズメント機器事業では自社パチスロ機『バイオハザード5』が予想を大幅に上回る売れ行きとなりました。

(2) 営業利益

売上原価は61億911百万円(前期比24.8%増)、売上総利益は321億63百万円(前期比0.9%減)、販売費および一般管理費は219億42百万円(前期比8.9%増)となりました。

これは、『バイオハザード6』など大型タイトルの発売等に伴う開発原価および一般原価の増加により、前期比で売上原価がおおよそ123億円増えていることが主因です。また、パッケージタイトルの計画未達等により売上が減少した結果、売上原価率は約5.3ポイント上昇しました。さらに、販売管理費は大型タイトルの発売等に合わせた広告宣伝活動などにより、約17億円の増加となりました。

この結果、営業利益は101億51百万円(前期比17.6%減)となり、営業利益率も4.2ポイント低下しました。

(3) 当期純利益

当期の営業外費用は312百万円、営業外収益は円安の進行により為替差益745百万円などを計上した結果、11億5百万円となりました。この結果、経常利益は109億44百万円(前期比7.4%減)、経常利益率は11.6%となり、前期比で2.8ポイント低下しました。

さらに、当期は開発体制等の見直しに伴う事業構造改善費用69億49百万円等を計上したため、特別損失は72億24百万円と大幅に増加しました。

この結果、当期純利益は29億73百万円(前期比55.8%減)となり、当期純利益率は3.2%と、大幅に低下しました。

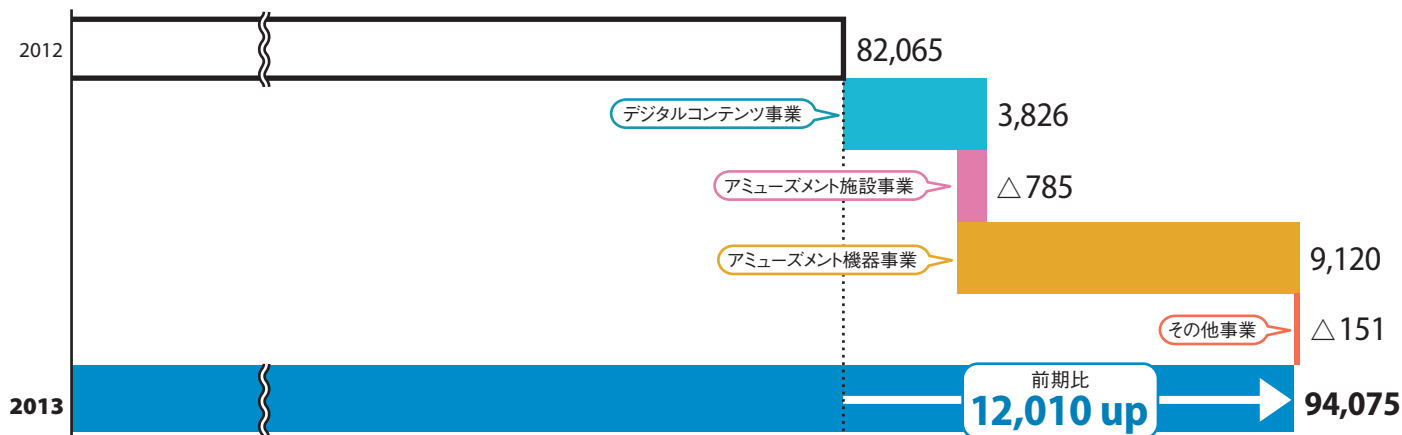
3. 事業の種類別セグメントの業績

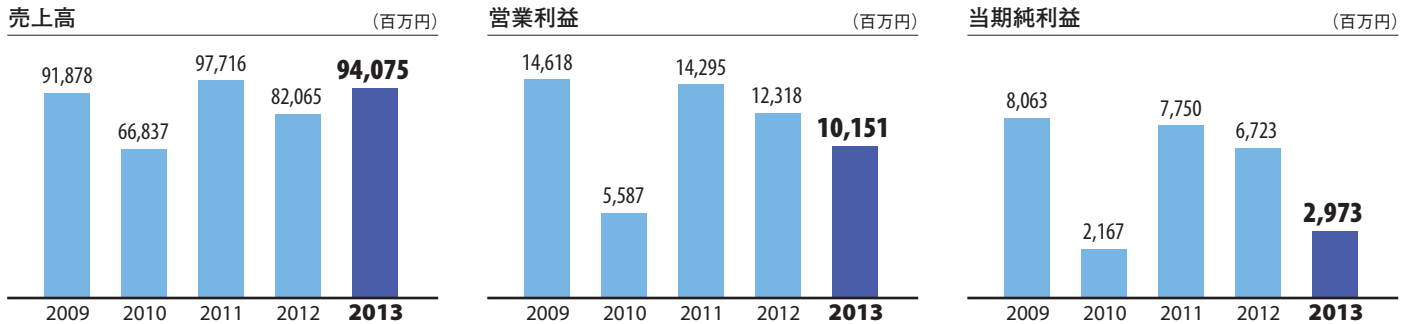
(1) デジタルコンテンツ事業

当社のコア・コンピタンス(中核的競争力)である当事業におきましては、主力ソフトの『バイオハザード6』(プレイステーション 3、Xbox 360用)が発売当初は順調な出足を示しましたが、その後伸び悩んだことにより計画未達となり、販売拡大のリード役を果たすことができませんでした。一方、『ドラゴンズドグマ』(プレイステーション 3、Xbox 360用)が採算性の高い国内市場において予想以上のヒットを放ち、近年のオリジナルタイトルとしては、異例のミリオンセラーを達成したほか、『DmC デビル メイ クライ』(プレイステーション 3、Xbox 360用)も海外で安定した人気に支えられ、手堅い売れ行きを示しました。また、

売上高 分析図

(百万円)





昨年12月発売の新型の据置型ゲーム機「Wii U」向け初回作として『モンスターハンター 3 (トライ) G HD Ver.』を投入したところ、スマッシュヒットを放ちましたものの、パッケージソフト販売は総じて伸び悩みました。

他方、スマートフォンが普及拡大する中、前期にモバゲー向けに配信した『みんなと モンハン カードマスター』が引き続き伸長するとともに、同じくグリー向けに供給した『バイオハザード アウトブレイク サバイヴ』が着実に新規ユーザーを増やしたことで会員数は、それぞれ200万人を突破いたしました。

さらに、「モンスターハンター フロンティア オンライン」シリーズも根強い人気に支えられ、安定した収入を得るなど、オンラインコンテンツ部門が健闘したことにより、収益構造が変化してまいりました。

加えて、ビーラインブランドの『スマーフ・ピレッジ』が長期にわたり安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は636億36百万円(前期比6.4%増)、営業利益70億62百万円(前期比45.2%減)となりました。

(2) アミューズメント施設事業

当事業におきましては、市況軟化の中、集客力アップを図るため各種イベントの開催や快適な店舗運営によるコアユーザーの確保に

加え、新規顧客の開拓を目指して中高年者を対象にゲーム機を無料で体験できるツアーの実施や親子連れが遊べる機種種の設置など、幅広い客層の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、スマートフォンなどユーザー層が重なる娯楽の分散化に加え、けん引機種種の不足や東日本大震災後の需要増による反動減を避けられず、弱含みに展開いたしました。

当期は、市場環境を勘案して新規出店は先送りしましたが、不採算店3店舗を閉鎖しましたので、当該期末の施設数は34店舗となっております。

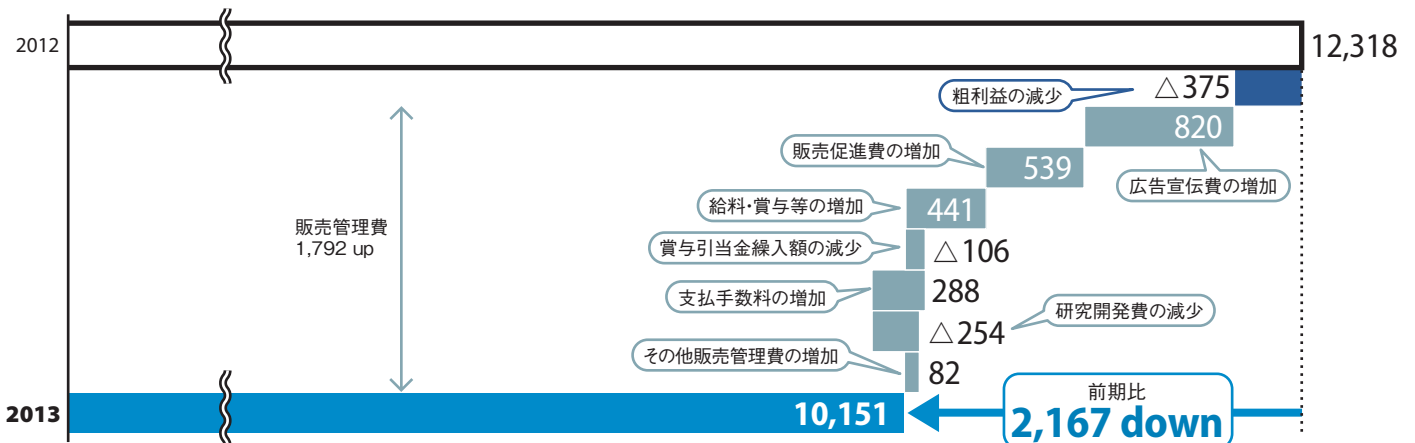
この結果、売上高は109億44百万円(前期比6.7%減)、営業利益17億9百万円(前期比4.4%減)となりました。

(3) アミューズメント機器事業

パチスロ機部門におきましては、旗艦タイトルの「バイオハザード5」が家庭用ゲームソフトとの好循環により予想を大幅に上回る売行きを示すとともに、収益を下支えたほか、受託ビジネスも増大するなど、事業規模は着実に拡大してまいりました。

一方、業務用機器部門は、商品の供給サイクルが端境期の状況下、メダルゲーム機『マリオパーティ くるくる! カーニバル』が堅調に推移したほか、既存商品のリピート販売も健闘いたしました。

営業利益 分析図



この結果、売上高は167億83百万円(前期比119.0%増)、営業利益48億92百万円(前期比449.3%増)となりました。

(4) その他事業

その他事業につきましては、主なものはゲームガイドブック等の出版やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は27億11百万円(前期比5.3%減)、営業利益7億40百万円(前期比15.6%減)となりました。

4. 財政状態

(1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ61億17百万円増加し1,043億65百万円となりました。主な増加は、「現金及び預金」67億69百万円および「繰延税金資産(短期)」22億58百万円であり、主な

減少は、「受取手形及び売掛金」55億97百万円によるものであります。

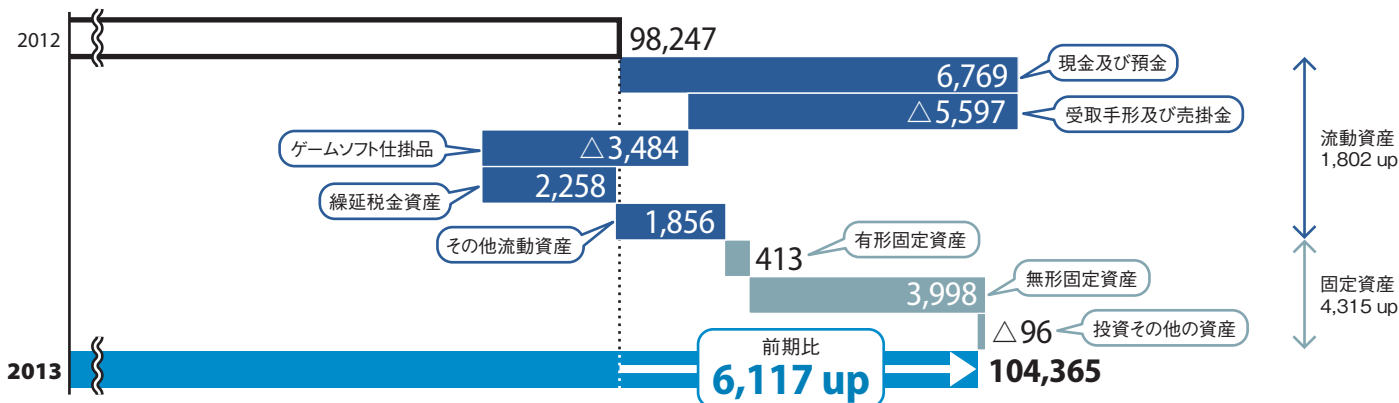
(2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加し415億36百万円となりました。主な増加は、「短期借入金」39億35百万円であり、主な減少は、「支払手形及び買掛金」9億53百万円によるものであります。

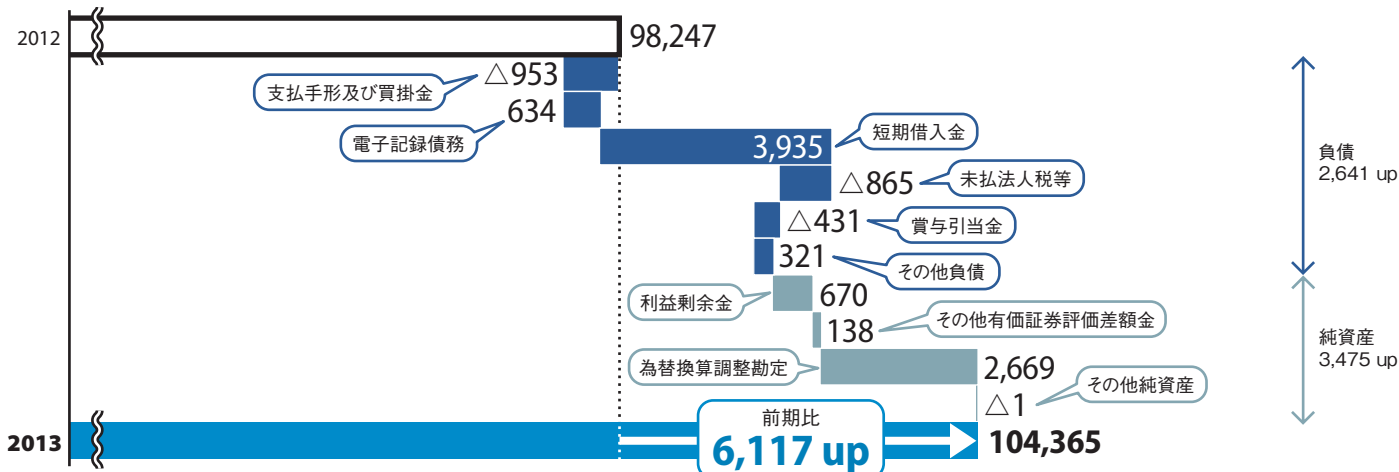
(3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億75百万円増加し628億28百万円となりました。主な増加は、「当期純利益」29億73百万円および「為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)」の変動26億69百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」23億3百万円によるものであります。

資産の部 分析図



負債・純資産の部 分析図



5. キャッシュ・フローの状況

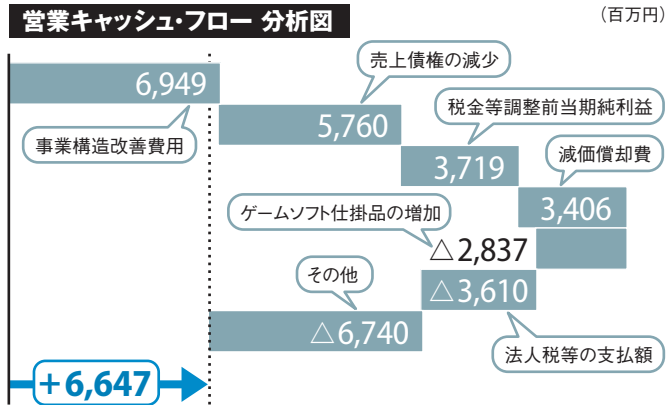
当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は92億35百万円増加し315億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、66億47百万円（前連結会計年度は使用された資金76億72百万円）となりました。

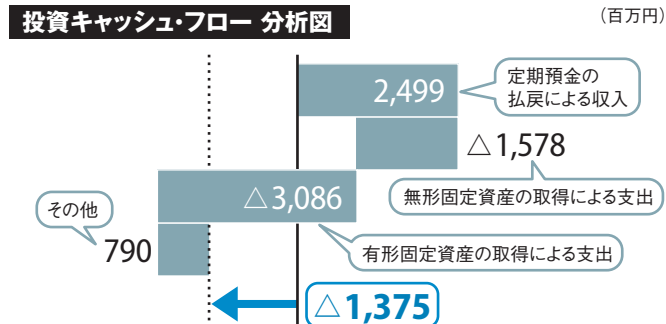
得られた資金の主な増加は、「売上債権の減少額」57億60百万円（同55億50百万円の増加額）および「税金等調整前当期純利益」37億19百万円（同114億25百万円）であり、主な減少は、「法人税等の支払額」36億10百万円（同41億95百万円）および「ゲームソフト仕掛品の増加額」28億37百万円（同118億99百万円）によるものであります。



(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、13億75百万円（前連結会計年度は47億94百万円）となりました。

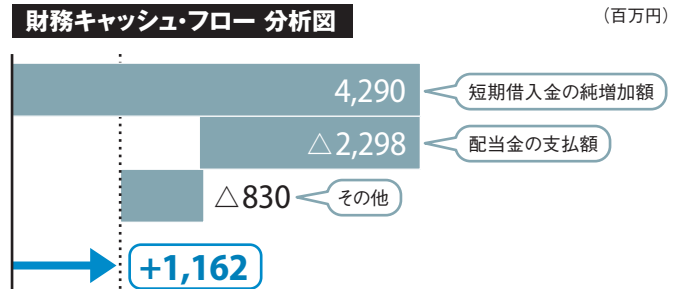
使用された資金の主な増加は、「有形固定資産の取得による支出」30億86百万円（同21億53百万円）および「無形固定資産の取得による支出」15億78百万円（同5億27百万円）であり、主な減少は、「定期預金の払戻による収入」24億99百万円（前連結会計年度なし）によるものであります。



(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は、11億62百万円（前連結会計年度は5億87百万円）となりました。

得られた資金の主な増加は、「短期借入金の純増加額」42億90百万円（同67億60百万円）であり、主な減少は、「配当金の支払額」22億98百万円（同23億39百万円）によるものであります。



キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
自己資本比率 (%)	64.2	60.4	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.9	110.8	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.8	—	258.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.8	—	62.4

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期におきまして、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2013年および2012年3月31日現在

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:千米ドル
(資産の部)			
流動資産:			
現金及び預金【注記9(1)及び11】	24,752	31,522	335,345
受取手形及び売掛金【注記5(3)及び11】	17,285	11,687	124,338
商品及び製品	1,793	1,756	18,682
仕掛品	443	906	9,642
原材料及び貯蔵品	1,417	1,592	16,936
ゲームソフト仕掛品	22,373	18,888	200,946
繰延税金資産【注記15】	4,239	6,497	69,124
その他	2,791	4,054	43,131
貸倒引当金	(58)	(64)	(684)
流動資産合計	75,038	76,841	817,462
固定資産:			
有形固定資産【注記5(1)】			
建物及び構築物(純額)【注記5(2)】	5,125	4,907	52,211
機械装置及び運搬具(純額)	21	34	368
工具、器具及び備品(純額)	1,052	1,105	11,758
アミューズメント施設機器(純額)	1,637	1,199	12,759
土地【注記5(2)】	4,298	5,052	53,751
リース資産(純額)【注記10(2)】	709	849	9,037
建設仮勘定	—	108	1,158
有形固定資産合計	12,844	13,258	141,046
無形固定資産			
のれん	291	200	2,128
その他	3,619	7,709	82,013
無形固定資産合計	3,911	7,909	84,142
投資その他の資産			
投資有価証券【注記5(3)及び12】	368	515	5,487
破産更生債権等	265	66	708
差入保証金【注記11】	4,522	4,341	46,185
繰延税金資産【注記15】	908	733	7,808
その他	663	776	8,257
貸倒引当金	(275)	(78)	(831)
投資その他の資産合計	6,452	6,355	67,615
固定資産合計	23,208	27,523	292,803
資産合計	98,247	104,365	1,110,266

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:千米ドル
(負債の部)			
流動負債:			
支払手形及び買掛金【注記 5 (4) 及び11】	7,257	6,304	67,064
電子記録債務	—	634	6,748
短期借入金【注記 5 (2) (5)、11 及び 24】	7,259	11,194	119,091
リース債務【注記 11 及び 24】	322	364	3,872
未払法人税等	2,977	2,111	22,465
繰延税金負債【注記 15】	7	—	—
賞与引当金	2,111	1,679	17,870
返品調整引当金	118	187	1,994
資産除去債務【注記 17 及び 25】	19	20	219
その他	9,254	9,409	100,096
流動負債合計	29,327	31,905	339,424
固定負債:			
長期借入金【注記 5 (2) (5)、11 及び 24】	6,145	6,000	63,837
リース債務【注記 11 及び 24】	429	553	5,888
繰延税金負債【注記 15】	225	2	24
退職給付引当金【注記 14 (2)】	1,509	1,697	18,057
資産除去債務【注記 17 及び 25】	325	329	3,502
その他	932	1,047	11,145
固定負債合計	9,567	9,630	102,455
負債合計	38,895	41,536	441,880
(純資産の部)			
株主資本:			
資本金	33,239	33,239	353,609
資本剰余金	21,328	21,328	226,903
利益剰余金	27,328	27,998	297,854
自己株式	(15,846)	(15,848)	(168,598)
株主資本合計	66,049	66,718	709,769
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	(46)	91	971
為替換算調整勘定	(6,650)	(3,981)	(42,353)
その他の包括利益累計額合計	(6,697)	(3,889)	(41,382)
純資産合計	59,352	62,828	668,386
負債純資産合計	98,247	104,365	1,110,266

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2013年および2012年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	82,065	94,075	1,000,799
売上原価	49,609	61,911	658,633
売上総利益	32,456	32,163	342,166
返品調整引当金戻入額	12	—	—
返品調整引当金繰入額	—	69	737
差引売上総利益	32,469	32,094	341,429
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	20,150	21,942	233,435
営業利益	12,318	10,151	107,993
営業外収益:			
受取利息	85	92	988
受取配当金	10	9	96
受取和解金	67	—	—
為替差益	—	745	7,930
その他	126	257	2,744
営業外収益合計	289	1,105	11,759
営業外費用:			
支払利息	115	107	1,139
為替差損	456	—	—
支払手数料	66	60	642
その他	151	144	1,541
営業外費用合計	788	312	3,322
経常利益	11,819	10,944	116,430
特別利益:			
投資有価証券売却益	8	—	—
特別利益合計	8	—	—
特別損失:			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	321	216	2,301
減損損失【注記 6 (4)】	80	58	620
事業構造改善費用【注記 6 (5)】	—	6,949	73,935
特別損失合計	402	7,224	76,858
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719	39,572
法人税、住民税及び事業税【注記 15】	3,513	2,968	31,582
法人税等調整額【注記 15】	1,188	(2,222)	(23,642)
法人税等合計	4,701	746	7,940
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973	31,632
当期純利益	6,723	2,973	31,632

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
少数株主損益調整前当期純利益	6,723	2,973	31,632
その他包括利益【注記 7 (1)】			
その他有価証券評価差額金	9	138	1,470
為替換算調整勘定	(344)	2,669	28,395
その他の包括利益合計	(334)	2,907	29,865
包括利益	6,389	5,780	61,497
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,389	5,780	61,497
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カブコンおよび連結子会社 2013年および2012年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
株主資本			
資本金			
当期首残高	33,239	33,239	353,609
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,239	33,239	353,609
資本剰余金			
当期首残高	21,328	21,328	226,903
当期変動額			
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	21,328	21,328	226,903
利益剰余金			
当期首残高	22,945	27,328	290,726
当期変動額			
剰余金の配当【注記8(3)】	(2,340)	(2,303)	(24,503)
当期純利益	6,723	2,973	31,632
当期変動額合計	4,383	670	7,128
当期末残高	27,328	27,998	297,854
自己株式			
当期首残高	(13,143)	(15,846)	(168,582)
当期変動額			
自己株式の取得	(2,703)	(1)	(16)
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	(2,703)	(1)	(15)
当期末残高	(15,846)	(15,848)	(168,598)
株主資本合計			
当期首残高	64,370	66,049	702,656
当期変動額			
剰余金の配当	(2,340)	(2,303)	(24,503)
当期純利益	6,723	2,973	31,632
自己株式の取得	(2,703)	(1)	(16)
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	1,679	668	7,112
当期末残高	66,049	66,718	709,769

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	(56)	(46)	(499)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	138	1,470
当期変動額合計	9	138	1,470
当期末残高	(46)	91	971
為替換算調整勘定			
当期首残高	(6,305)	(6,650)	(70,749)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(344)	2,669	28,395
当期変動額合計	(344)	2,669	28,395
当期末残高	(6,650)	(3,981)	(42,353)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	(6,362)	(6,697)	(71,248)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(334)	2,807	29,865
当期変動額合計	(334)	2,807	29,865
当期末残高	(6,697)	(3,889)	(41,382)
純資産合計			
当期首残高	58,007	59,352	631,407
当期変動額			
剰余金の配当	(2,340)	(2,303)	(24,503)
当期純利益	6,723	2,973	31,632
自己株式の取得	(2,703)	(1)	(16)
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(334)	2,807	29,865
当期変動額合計	1,344	3,475	36,978
当期末残高	59,352	62,828	668,386

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

株式会社カプコンおよび連結子会社 2013年および2012年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	11,425	3,719	39,572
減価償却費	3,123	3,406	36,235
減損損失	80	58	620
のれん償却額	112	132	1,406
貸倒引当金の増減額(減少)	9	1	13
賞与引当金の増減額(減少)	(362)	(474)	(5,042)
返品調整引当金の増減額(減少)	(12)	69	737
退職給付引当金の増減額(減少)	126	185	1,972
受取利息及び受取配当金	(95)	(101)	(1,084)
支払利息	115	107	1,139
為替差損益(益)	424	(485)	(5,163)
固定資産除売却損	321	216	2,301
投資有価証券売却損益(益)	(8)	—	—
事業構造改善費用	—	6,949	73,935
売上債権の増減額(増加)	(5,550)	5,760	61,281
たな卸資産の増減額(増加)	(1,450)	(493)	(5,246)
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	(11,899)	(2,837)	(30,186)
仕入債務の増減額(減少)	1,720	(474)	(5,050)
その他流動資産の増減額(増加)	(309)	(1,031)	(10,971)
その他流動負債の増減額(減少)	202	(1,553)	(16,529)
その他	(1,419)	(2,901)	(30,862)
小計	(3,447)	10,253	109,078
利息及び配当金の受取額	86	109	1,170
利息の支払額	(115)	(105)	(1,121)
法人税等の支払額	(4,195)	(3,610)	(38,412)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(7,672)	6,647	70,714
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出【注記9(1)】	(2,465)	—	—
定期預金の払戻による収入	—	2,499	26,591
有形固定資産の取得による支出	(2,153)	(3,086)	(32,838)
有形固定資産の売却による収入	434	659	7,013
無形固定資産の取得による支出	(527)	(1,578)	(16,792)
投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(135)
投資有価証券の売却による収入	47	—	—
貸付金の回収による収入	0	—	—
その他の支出	(379)	(453)	(4,822)
その他の収入	260	597	6,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,794)	(1,375)	(14,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少)	6,760	4,290	45,638
長期借入れによる収入	3,000	—	—
長期借入金の返済による支出	(3,711)	(499)	(5,311)
リース債務の返済による支出	(418)	(327)	(3,488)
自己株式の取得による支出	(2,703)	(1)	(16)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,339)	(2,298)	(24,456)
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	1,162	12,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	(845)	2,800	29,794
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(12,724)	9,235	98,246
現金及び現金同等物の期首残高	35,011	22,287	237,098
現金および現金同等物の期末残高【注記9(1)】	22,287	31,522	335,345

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン（以下「当社」と称する）およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計基準」と称する）に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。（米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。）

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2013年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=94円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社16社（以下17社を総称して「当社グループ」と称する）の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社（以下「関連会社」と称する）には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社（16社）は以下のとおりであります。

- CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
- CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)
- BEELINE INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
- BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
- BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)
- BEELINE INTERACTIVE THAILAND LTD. (タイ)
- CE EUROPE LTD. (イギリス)
- CAPCOM ENTERTAINMENT GERMANY GmbH (ドイツ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS (フランス)
- CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
- CAPCOM TAIWAN CO., LTD. (台湾)
- CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
- 株式会社カプトロン (日本)
- 株式会社ケーター (日本)
- 株式会社エンターライズ (日本)
- 株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

- STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産: 主として移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ゲームソフト仕掛品: ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 3~50年
- アミューズメント施設機器 3~20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3~5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間（2~3年）に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円(5,877千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10)返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(11)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	16,712	16,890	179,683

(注)減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2)担保資産

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2013年3月31日現在) 単位:千米ドル
①担保に供している資産			
建物	3,817	3,806	40,489
土地	3,314	3,314	35,255
計	7,131	7,120	75,745
②担保提供資産に対する債務			
短期借入金	260	1,050	11,170
一年以内返済予定の長期借入金	490	140	1,489
長期借入金	140	—	—
計	890	1,190	12,659

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却費の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(3) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形	1	2	27
支払手形	41	39	425

(4) 信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。なお、借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	26,500	26,500	281,914
借入実行残高	6,500	10,000	106,382
差引未実行残高	20,000	16,500	175,531

6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
広告宣伝費	4,105	4,907	52,212
販売促進費	1,601	2,140	22,765
給料・賞与等	4,589	5,030	53,511
減価償却費	795	865	9,202
賞与引当金繰入額	848	742	7,902
支払手数料	1,055	1,343	14,296
研究開発費	2,236	1,982	21,086

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物	33	34	365
工具、器具及び備品	11	56	596
アミューズメント施設機器	5	7	75
土地	117	101	1,082
その他	153	17	181
計	321	216	2,301

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
研究開発費	2,236	1,982	21,086

(4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
		単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
処分予定資産	アミューズメント施設機器	18	58	620
処分予定資産	建物及び構築物	23	—	—
遊休資産	土地	37	—	—

(前連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し除却を予定しており、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。

除却を予定しているものについては回収可能価額を零としております。

(当連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、除却の決定をしたことから、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零としております。

(5) 事業構造改善費用

① 前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

該当事項はありません。

② 当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

デジタルコンテンツ事業における開発体制の見直しに伴い、開発費用等について将来の回収可能性を再検討したことにより発生した費用であります。

7. 連結包括利益計算書関係

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	18	138	1,470
組替調整額	(8)	—	—
税効果調整前	9	138	1,470
税効果額	—	—	—
その他有価証券評価差額金	9	138	1,470
為替換算調整勘定			
当期発生額	(344)	2,669	28,395
その他包括利益合計	(334)	2,807	29,865

8. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付けによる増加	1,500千株
単元未満株式の買取による増加	1千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	2011年9月30日	2011年11月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	利益剰余金	25	2012年3月31日	2012年6月18日

当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,138	0	0	10,139

(注)変動数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	0千株
単元未満株式の買取請求による減少	0千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	25	2012年3月31日	2012年6月18日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	863	15	2012年9月30日	2012年11月19日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,314	0.27	2012年3月31日	2012年6月18日
2012年10月31日 取締役会	普通株式	9,188	0.16	2012年9月30日	2012年11月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,439	利益剰余金	25	2013年3月31日	2013年6月19日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	15,314	利益剰余金	0.27	2013年3月31日	2013年6月19日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び預金勘定	24,752	31,522	335,345
預入期間が3ヶ月超の定期預金	(2,465)	—	—
現金及び現金同等物	22,287	31,522	335,345

10. リース取引関係

(1)リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:
無形固定資産
主として、アミューズメント施設運営事業におけるソフトウェアであります。
- ・リース資産の減価償却の方法:
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース資産の内容:
有形固定資産
主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。
- ・リース資産の減価償却の方法:
2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3)オペレーティング・リース取引

①未經過リース料

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	272	388	4,134
1年超	876	2,347	24,975
合計	1,148	2,736	29,110

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

11. 金融商品関係

①金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

② 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(1) 前連結会計年度(2012年3月31日現在)

	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,752	24,752	—
(2)受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—
(3)差入保証金	4,522	4,470	(52)
資産計	46,561	46,508	(52)
(1)支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—
(2)電子記録債務	—	—	—
(3)短期借入金	7,259	7,259	—
(4)長期借入金	6,145	6,151	6
負債計	20,662	20,668	6

(2) 当連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円			単位:千ドル		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,522	31,522	—	335,345	335,345	—
(2)受取手形及び売掛金	11,687	11,687	—	124,338	124,338	—
(3)差入保証金	4,341	4,341	(16)	46,185	46,013	(171)
資産計	47,551	47,551	(16)	505,868	505,697	(171)
(1)支払手形及び買掛金	6,304	6,304	—	67,064	67,064	—
(2)電子記録債務	634	634	—	6,748	6,748	—
(3)短期借入金	11,194	11,194	—	119,091	119,091	—
(4)長期借入金	6,000	6,024	23	63,837	64,091	253
負債計	24,133	24,157	23	256,742	256,996	253

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 差入保証金
差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2012年3月31日現在)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	24,752	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—
(3)差入保証金	1,552	2,531	434	4
合計	43,591	2,531	434	4

(2) 当連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	31,522	—	—	—	335,345	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	11,687	—	—	—	124,338	—	—	—
(3)差入保証金	1,290	2,774	274	2	13,726	29,511	2,925	22
合計	44,500	2,774	274	2	473,409	29,511	2,925	22

(注 3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(1) 前連結会計年度(2012年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	7,259	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	144	3,000	3,000	—	—
(3)リース債務	322	230	128	48	21	—
合計	7,582	375	3,129	3,048	21	—

(2) 当連結会計年度(2013年3月31日現在)

	単位:百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	11,194	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	3,000	3,000	—	—	—
(3)リース債務	364	261	175	79	35	1
合計	11,558	3,261	3,175	79	35	1

	単位:千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
(1)短期借入金	119,091	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	—	31,922	31,914	—	—	—
(3)リース債務	3,872	2,777	1,867	846	377	18
合計	122,964	34,699	33,782	846	377	18

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2012年3月31日現在)

区分	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	55	39	15
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	55	39	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	271	334	(62)
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	271	334	(62)
合計	326	373	(46)

② 当連結会計年度(2013年3月31日現在)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	477	386	91	5,081	4,110	971
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	477	386	91	5,081	4,110	971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債権	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	477	386	91	5,081	4,110	971

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

① 前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

区分	単位:百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	47	8	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47	8	—

② 当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

該当事項はありません。

13. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定拠出制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
A. 退職給付債務	(1,798)	(1,973)	(20,996)
B. 年金資産	—	—	—
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,798)	(1,973)	(20,996)
D. 会計基準変更時差異の未処理額	47	31	335
E. 未認識数理計算上の差異	321	314	3,345
F. 未認識過去勤務債務	(80)	(69)	(742)
G. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E+F)	(1,509)	(1,697)	(18,057)
H. 前払年金費用	—	—	—
I. 退職給付引当金(G-H)	(1,509)	(1,697)	(18,057)

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
A. 勤務費用	123	160	1,703
B. 利息費用	16	21	228
C. 期待運用収益	—	—	—
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	15	15	167
E. 数理計算上の差異の費用処理額	15	28	298
F. 未認識過去勤務債務	(13)	(10)	(115)
G. 退職給付費用(A+B+C+D+E+F)	157	214	2,283
H. その他	193	242	2,578
I. 計(G+H)	350	457	4,862

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。
2. H. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
B. 割引率	1.5%	1.5%
C. 期待運用収益率	—	—
D. 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)	8年 前連結会計年度と同じ処理方法
E. 数理計算上の差異の処理年数	8～9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する方法)	8～14年 前連結会計年度と同じ処理方法
F. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

15. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	14	21	226
賞与引当金	754	640	6,817
退職給付引当金	534	599	6,379
役員退職慰労金	141	141	1,505
たな卸資産	2,247	4,677	49,757
前払費用	118	44	468
連結子会社の繰越欠損金等	252	25	269
関係会社株式	196	176	1,880
減価償却費	445	524	5,578
減損損失	108	44	476
前受収益	440	545	5,803
その他	1,565	1,731	18,422
繰延税金資産小計	6,819	9,173	97,586
評価性引当金額	(1,527)	(1,574)	(16,747)
繰延税金資産の合計	5,291	7,598	80,839
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(367)	(186)	(1,988)
その他	(9)	(182)	(1,943)
繰延税金負債合計	(377)	(369)	(3,931)
繰延税金資産純額	4,914	7,229	76,907
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産－繰延税金資産	4,239	6,497	69,124
固定資産－繰延税金資産	908	733	7,808
流動負債－繰延税金負債	(7)	—	—
固定負債－繰延税金負債	(225)	(2)	(24)
合計	4,914	7,229	76,907

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率	—	37.9
(調整)		
評価性引当金額の増減に係る項目	—	(1.7)
法人税等税額控除	—	(16.1)
のれん償却額	—	1.4
海外連結子会社の適用税率差	—	(4.1)
交際費等の永久差異	—	1.0
留保利益の税効果	—	2.5
連結上の消去等に係る項目	—	7.5
その他	—	(8.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	20.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

16. 企業結合等関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

17. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間(主に6~10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723~1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日~ 2013年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高(注)	340	344	3,667
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	19	210
時の経過による調整額	4	4	48
資産除去債務の履行による減少額	(0)	(19)	(204)
期末残高	344	344	3,721

18. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

19. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」はユーザー向けのゲームおよびモバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊戯機等を開発・製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、近年激変する市場環境に対応するため、効率的な開発および管理体制を整備すべく、プラットフォームにとらわれないビジネス展開を目指す事業活動に合わせた組織一体化を行いました。それにより、報告セグメントの区分を変更し「モバイルコンテンツ事業」を「コンシューマ・オンライン事業」に変更しております。

また、この再編に伴い、報告セグメントの名称を「コンシューマ・オンライン事業」から「デジタルコンテンツ事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,810	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	12,888	1,787	890	15,566	877	16,444	(4,125)	12,318
セグメント資産	51,543	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目								
減価償却費	747	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有価固定資産無形固定資産の増加額	2,331	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,125百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,125百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,636	10,944	16,783	91,363	2,711	94,075	—	94,075
セグメント損益	7,062	1,709	4,892	13,664	740	14,405	(4,253)	10,151
セグメント資産	44,950	7,046	13,054	65,051	4,236	69,288	35,076	104,365
その他の項目								
減価償却費	1,067	1,186	235	2,489	253	2,743	663	3,406
有価固定資産無形固定資産の増加額	6,091	698	278	7,068	1,458	8,526	197	8,724

	単位:千円							
	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	676,983	116,426	178,545	971,955	28,843	1,000,799	—	1,000,799
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	676,983	116,426	178,545	971,955	28,843	1,000,799	—	1,000,799
セグメント損益	75,132	18,181	52,048	145,363	7,882	153,246	(45,252)	107,993
セグメント資産	478,199	74,957	138,881	692,038	45,068	737,106	373,159	1,110,266
その他の項目								
減価償却費	11,358	12,626	2,501	26,486	2,694	29,181	7,054	36,235
有価固定資産無形固定資産の増加額	64,805	7,428	2,966	75,200	15,510	90,711	2,099	92,811

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,253百万円)((45,252千円))には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,253百万円)((45,252千円))が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額35,076百万円(373,159千円)には、各報告セグメントに配分していない全社資産35,076百万円(373,159千円)が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円(2,099千円)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

① 前連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				合計
	日本	北米	欧州	その他	
売上高	56,311	17,334	5,623	2,796	82,065

② 当連結会計年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円				合計	単位:千米ドル				合計
	日本	北米	欧州	その他		日本	北米	欧州	その他	
売上高	63,531	19,012	8,312	3,218	94,075	675,865	202,257	88,434	34,241	1,000,799

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域……………アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

① 前連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

② 当連結会計年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)

顧客の名称又は氏名	単位:百万円		関連するセグメント名	顧客の名称又は氏名	単位:千米ドル		関連するセグメント名
	売上高				売上高		
フィールズ株式会社	12,513		アミューズメント機器	フィールズ株式会社	133,119		アミューズメント機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80

(2) 当連結会計年度 (2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円					単位:千米ドル				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計				アミューズメント施設	計			
減損損失	58	58	—	—	58	620	620	—	—	620

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1) 前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	デジタル コンテンツ	計			
当期償却額	112	112	—	—	112
当期末残高	291	291	—	—	291

(2) 当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

	単位:百万円					単位:千ドル						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズメント 機器	計				デジタル コンテンツ	アミューズメント 機器	計			
当期償却額	118	14	132	—	—	132	1,257	148	1,406	—	—	1,406
当期末残高	200	—	200	—	—	200	2,128	—	2,128	—	—	2,128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1) 前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

該当事項はありません。

20. 関連当事者との取引

(1) 前連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(2012年4月1日～2013年3月31日)

該当事項はありません。

21. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
	単位:円	単位:円	単位:米ドル
1株当たり純資産額	1,030.70	1,091.08	11.61
1株当たり当期純利益金額	116.10	51.64	0.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
純資産の部の合計額	59,352	62,828	668,386
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	59,352	62,828	668,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	57,584	57,583	57,583

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度 (2013年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
当期純利益	6,723	2,973	31,632
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	6,723	2,973	31,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,913	57,584	57,584

22. 後発事象

当社は2013年4月18日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、実施いたしました。

- | | |
|---|---|
| 1. 取得理由
経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため | 4. 取得価額の総額
2,281,065,100円(24,266,650米ドル) |
| 2. 取得した株式の種類
普通株式 | 5. 自己株式取得期間
2013年4月22日から2013年5月31日まで |
| 3. 取得した株式の総数
1,347,200株 | 6. 取得方法
市場買付 |

23. 社債明細表

該当事項はありません。

24. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,760	11,050	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	499	144	0.9	—
1年以内返済予定のリース債務	322	364	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,145	6,000	0.7	2014年～2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	429	553	1.3	2014年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,156	18,112	—	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,914	117,553	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	5,311	1,538	0.9	—
1年以内返済予定のリース債務	3,434	3,872	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,376	63,837	0.7	2014年～2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,566	5,888	1.3	2014年～2019年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	150,604	192,689	—	—

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	3,000	—	—
リース債務	261	175	79	35

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	31,922	31,914	—	—
リース債務	2,777	1,867	846	377

25. 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

26. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	第2四半期 (2012年4月1日～ 2012年9月30日)	第3四半期 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	第4四半期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
売上高(百万円)	18,620	45,538	72,699	94,075
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,208	6,047	9,909	3,719
四半期純利益金額(百万円)	1,320	4,125	6,645	2,973
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.93	71.64	115.40	51.64

	第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	第2四半期 (2012年4月1日～ 2012年9月30日)	第3四半期 (2012年4月1日～ 2012年12月31日)	第4四半期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
売上高(千米ドル)	198,093	484,448	773,403	1,000,799
税金等調整前四半期純利益金額(千米ドル)	23,491	64,338	105,421	39,572
四半期純利益金額(千米ドル)	14,047	43,885	70,694	31,632
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.24	0.76	1.23	0.55

	第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日～ 2012年9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日～ 2012年12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.93	48.71	43.76	(63.76)

	第1四半期 (2012年4月1日～ 2012年6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日～ 2012年9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日～ 2012年12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日～ 2013年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.24	0.52	0.47	(0.68)

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あずさ監査法人の査閲は受けておりません。